

平成 22 年 5 月 12 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2010 年度
課題番号：19720173
研究課題名（和文） 戦後日本映画産業の展開過程

研究課題名（英文） The development processes in the postwar Japanese film industry

研究代表者

加藤 厚子（KATO ATSUKO）
映画専門大学院大学映画プロデュース研究科准教授
研究者番号：00405044

研究分野：日本史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：日本史、現代、産業、経営、映画、芸術、オーラルヒストリー

1. 研究計画の概要

本研究は、映画関係者へのインタビューを行い、文書資料との複合的な検討により、戦後日本映画の発達過程を産業の観点から明確化し、その特質を抽出することを目的とする。映画は芸術であると同時に、配給という流通過程を経て映画館で消費される「商品」である。また映画は時代や社会の雰囲気を想起する指標として用いられ「日本映画黄金期」「日本映画斜陽期」という用語が頻繁に使用される。しかしこれらの用語は曖昧な共通認識として使用され、その構成要素は明らかではない。これは映画関連企業資料の不足と、映画産業の特性が解明されていないことに起因する。映画関連研究において、官公庁・企業・文書館における映画関係資料の実証的研究は不足しており、また俳優・監督など直接の製作従事者を除き、経営者・プロデューサーなどへの聞き取り調査はほとんど実施されていない。

本研究は、文字資料である映画企業関連資料の収集・分析とともに、オーラルヒストリーの概念に基づき映画企業関係者への聞き取り調査を実施することで、（1）映画関連企業の経営・市場構築過程の解明（2）映画産業を構築する人的関係の把握（3）大手日本映画製作会社各社の特性の明確化を図り、より立体的な産業・文化研究を試みるものである。

2. 研究の進捗状況

平成 19・20 年度は（1）映画企業関係者への聞き取り（2）映画企業関連文献・資料の収集を主に実施した。平成 21 年度は（3）

収集資料の整理・分析・データ入力、関連資料所在調査を実施した。

（1）映画企業関係者への聞き取り

昭和 30 年代のいわゆる「日本映画黄金期」に松竹に勤務していた関係者への聞き取りを実施し、社史・文献では不明確であった、城戸四郎体制下における松竹社内・大船撮影所内の意思決定過程や人事の決定過程、作品製作プロセスが明らかになった。

（2）映画企業関連文献・資料の収集

戦時体制から戦後の自由競争への移行期における大手映画会社の動向把握を目的として、国立公文書館所蔵の過度経済力集中排除法関連資料・国会図書館憲政資料室所蔵の GHQ/SCAP 文書の調査・収集・整理を行った。

その結果、指定・指定対象外の判断経緯が整理され、集排法に基づく会社指定への異議申し立て・再編成計画の過程において、東宝が他社と異なる立場をとっていたことが明らかになった。また集排法関連資料と GHQ/SCAP 資料との比較分析を行い、提出先により記載内容に差異があることが判明した。

並行して、映画企業関連文献・資料を歴史資料として扱うための基礎作業として、映画企業関連文献・資料の特性を分析し、資料状況と整理・保存・公開に関する考察を『アーカイブズ学研究』に発表した。そして戦後期の芸術・文化産業、マスメディア産業の全体状況を把握するため、占領期の映画・放送について通史形態の論考を発表した（「戦後文化とメディア」『日本近現代史（09）』）。

（3）収集資料の整理・分析・データ入力、関連資料所在調査

HCLC 文書、ESS 文書の構造分析、数値デー

タ入力を行い、書類作成時期に連動する数値変化の過程解明、元データの同定を試みている。さらに関連資料の所在調査を進め、一般社団法人映画演劇文化協会が、昭和 30 年代の映画・文化政策関連資料を所蔵していることを確認した。

3. 現在までの達成度

③やや遅れている

(理由)

(1) 映画企業関係者への聞き取りについては、予想以上に対象者の高齢化が進んでおり、選定・依頼が困難であることが判明した。

(2) 映画企業関連文献・資料の収集については、収集資料の入力作業を行っているが、特にマイクロフィルムで撮影された GHQ/SCAP 資料の状態が悪く読み取りが困難であり、読解に時間を必要としている。また、配給・サービス業を対象とする過度経済力集中排除法の各種手続・進行過程が不明確であるため、書類の同定作業が遅れている。

(3) 発見した資料群がアーカイブズ学に基づく保存・保管処置がされていないため、劣化が著しく、内容分析の前に素材の状態確認と構造調査が必要な状態にある。また、同時期の映画・文化政策に関する歴史学の先行研究が少ないため、分析・検討作業が困難である。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 映画企業関係者への聞き取りについては、対象時期を拡大して新たな対象者の選定を検討中である。決定次第、順次聞き取り調査を行う。

(2) 映画企業関連文献・資料の収集については、細部の同定を保留し、先に分析作業を進め全体像の概要把握に努める。また必要があれば GHQ/SCAP の原資料を保管するアメリカ国立公文書館から直接コピーを取り寄せ、分析作業を行う。

(3) 取り急ぎ撮影作業を行うことで原資料を保全し、原資料の保存処置と、画像データを用いた資料分析を並行して行う。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

加藤厚子 「映画関連企業資料の現状と問題点」『アーカイブズ学研究』第 8 号、pp. 21-39、2008 年<査読有>

[図書] (計 1 件)

小風秀雅、季武嘉也、千葉功、加藤厚子 『日本近現代史 (09)』放送大学教育振興会、2009 年、pp. 173-187 (「第 13 章 戦後文化とメディア」執筆)